

経済学研究科附属経済研究所 プロジェクト研究計画書

平成 17 年 7 月 28 日

経済学研究科附属経済研究所

所長 宮原 孝夫 様

[申請者]

所属(専攻) 経済政策分析専攻

補職名 教授

氏名 下野 恵子



平成 年度より研究所プロジェクト研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. プロジェクト研究課題名	団塊の世代退職による労働力不足と外国人労働者
2. 研究期間(原則は3年)	平成 18 年 4 月 ~ 平成 21 年 3 月
3. 共同研究組織 研究代表者(申請者)	(氏名・所属・補職名) 下野恵子・経済政策分析専攻・教授 附属経済研究所 兼任
共同研究者	松村文人・日本経済経営分析専攻・教授
4. 現在までの準備状況 (研究実績など上記の研究 課題と関連したもの)	<下野恵子> 下野恵子・大日康史・大津廣子『介護サービスの経済分析』、東洋経済新報社、2003. 下野恵子「ホームヘルパーの労働供給と雇用条件：介護労働者の人材確保」、『ESP』、no.392、31-35、2004. 下野恵子「選択の時：介護の仕事担うのはだれ」への基礎データ、コメントの提供など、朝日新聞 2005.5.22. <松村文人> 松村文人「わが国における雇用環境の現状と将来展望」、『産業ストレス研究』、8(3)、101-105、2001.10. 松村文人『「逆」ワークシェアリング』、『産政研フォーラム』、61号、2004年冬号。 松村文人「フランスにおける労使関係と労働組合の変化」、no.549、12-32、2004.

5. 研究目的

団塊の世代の引退などで労働者不足になると予想されており、現在、医療・介護や製造業を中心に外国人労働者の受け入れが積極的に議論されている。この状況において、外国人労働者の受け入れに伴うメリットと共にコストを明確にすることは重要である。

日本は正式には単純労働者の受け入れを認めていないが、「日系人」カテゴリーや「研修生」制度により、実質的には単純労働者を受け入れている。愛知県はすでに日系ブラジル人を中心に多くの外国人労働者を受け入れている。

しかし、外国人労働者の定住（移民化）が進み、日本語が不十分であることによる不安定就業・低賃金、子供の教育が問題となっている。他国の例から考えると、今後は、さらに配偶者、近親者、親などの家族呼び寄せ（呼び寄せ家族の高い失業率、高齢者の年金・介護・医療問題）も大きな問題となると思われる。外国人労働者（移民）を受け入れるためには、外国人労働者に対する語学教育や子供に対する教育、年金・医療など多くの負担を日本人に対して求める側面がある。外国人労働者の受け入れはメリットも多いが、負担もあることを認識しなくてはならない。

このプロジェクトでは、移民先進国であるオーストラリアや外国人労働者（移民）を積極的に受け入れているフランスの移民政策の歴史と現状を研究することで、移民に関する財政負担と経済的メリットを明確にしたい。

さらに、外国人労働者と並ぶ労働供給源である「高齢者」「女性」の労働供給に関する研究も平行して行う。

6. 研究計画・研究方法

<1年目> まず、団塊の世代の引退に伴う労働不足と外国人労働者への需要をアンケート調査によって明確にする（DBJとの共同研究を予定）。医療・介護サービス産業での外国人労働者需要の研究も行う予定である（どの職種を誰がもともとめているのか？）。さらに、オーストラリアやフランスの移民政策、移民の評価、経済的なメリットと財政負担の現状を、論文、資料、調査などをとおしてまとめたい。

＊ オーストラリアやフランスでの調査研究。文献収集。研究者との議論。

＊ 東海圏の外国人労働者の現状の把握。

<2年目> 1年目の研究の継続。日本における外国人労働者の需要の強さを推定し、その上で経済的メリットと財政負担の具体的な試算を試みる。さらに、言語能力と賃金の関係を研究したい。

<3年目> 外国人労働者の受け入れのメリットとデメリットを明確にする。産業分野ごとの違いにも注目する。研究結果の一般への公表（セミナー、シンポなど）を予定している。